

著作権セミナー

最新動向と契約の留意点

2026年1月21日(水) 14:00～17:00

知財センターでは、著作権に関する相談が増えております。特に、契約書の内容が曖昧であったことからトラブルになる事例があります。また最近の裁判例でもこれまでにない新しい事例が見られるなど、著作権に関する話題が中小企業の皆様にも身近な話題になってきております。

そこで、今回は著作権法に詳しい弁護士の末吉先生をお迎えし、著作権の基礎、最新のトピックス、契約上の留意点、判例の動きについてご解説頂き、皆様のビジネスにおいて知財に関するヒントを得て頂ければと思います。

開 催 形 式	Webセミナー「ZOOM」を使用 ＊受講方法等は別途お申込み者様へご案内致します ＊PCやタブレットなどの端末と、インターネット環境、メールアドレスが必要です		
内 容	①著作権の基礎 ②令和7年度文化審議会著作権分科会審議事項など ③契約上の留意点 ④著作権判例の動きなど		
対 象	都内中小企業の方(注1)、都内個人事業主の方		
講 師	弁護士 末吉 亙 氏（K T S法律事務所） 【略 歴】 東京大学法学部卒。最高裁判所司法研修所司法修習生修了、昭和58年弁護士登録。 内閣府司法制度改革推進本部知的財産訴訟検討会委員、日本弁護士連合会知的財産センター委員長、文化審議会著作権分科会委員などを経る。 著書に『新版商標法第5版』『新版意匠法第3版』『末吉流知財法務入門』、編著書に『実務知的財産法講義（新版）』、論文に「土肥一史先生と著作権法改正」「映画著作物の著作者〔グッドバイ・キャロル事件：控訴審〕」「プログラム著作物の創作性について」「許諾システム未成熟分野でもがくなかで」など、多数。		
定 員	150名	参 加 費	無 料

(注1)大企業の方、土業及びコンサルタントの方等の受講はご遠慮頂いております。
 また、大企業の関連会社の方、都外の方は定員の関係上、受講をお断りさせて頂く場合があります。
 ※受講いただけない場合は、セミナー開催3営業日前までを目途にご連絡させていただきます。

(注2)申し込み後に受講をキャンセルする場合は、なるべく早めにご連絡ください。
 事前のご連絡がなかった場合、以降の受講をお断りさせて頂く場合があります。

(注3)セミナーの録音・録画は禁止とさせていただきます。

問い合わせ先 公益財団法人東京都中小企業振興公社

東京都知的財産総合センター セミナー担当（電話）03-3832-3656



公益財団
法人

東京都中小企業振興公社

最新動向と契約の留意点

2026年1月21日（水）14：00～17：00

申込期限：2026年1月20日（火）12：00

◆ 申込方法 ◆

当センターホームページ(<https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>)からお申込みください。

※お申し込みをいただいた方に、受講日の前日夕方頃までにメールにて当日の視聴方法のご案内を送付いたします。

当日朝になっても受講案内メールが届かない場合はお問い合わせください。お申し込みが完了すると自動返信メールが届きます。受講いただけない場合は別途ご連絡を申し上げます。

※「入力フォーム」への入力は「ネットクラブ会員サービス」へのご登録が必要です。
ご登録がお済みでない方は、ご登録をお願いいたします。

1. 会員登録ページからメールアドレスを入力
2. 受信したメールのURLから会員情報を入力
3. 会員登録をしたらこのページに戻り、「こちらからお申込みください」よりID（メールアドレス）、パスワードにより申込入力画面に遷移します。

注意： ネットクラブ会員の登録だけでは、申し込みになりませんのでご注意ください。

【WEBセミナーについて】

・本セミナーはインターネット回線を通じたオンライン形式（Zoomを利用）で行います。
オンライン受講が可能環境であることを確認してからお申込みください。

・以下のテストURLにアクセスし、Zoomのインストール、接続等をご確認ください。

●テストURL：<https://zoom.us/test>

※テスト詳細についてはZoomのヘルプセンターをご参照ください。

●ヘルプセンターURL：<https://support.zoom.us/hc/ja/articles/115002262083>

・タブレットやスマートフォンでも視聴できますがZoomアプリのインストールが必要です。
また、一部機能が限られる可能性があります。

・講義終了後にアンケートを配信しますので、ご協力の程お願い申し上げます。

■ 申込者情報のお取り扱いについて ■

利用者 （公財）東京都中小企業振興公社（東京都知的財産総合センター）

利用目的 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。

2 各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を希望されない方は当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は、公社ホームページ

(<https://www.tokyo-kosha.or.jp>) より閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。